

双方向型月刊キュレーションメルマガ
“コロナ禍×イノベーション×地方創生”
2020年9月1日 #06

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典
発行元：Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>
ご相談・問合せ先：info@japa.fellowlink.co.jp

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する有料版の月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」としてスタートしましたが、一般のコロナ禍を受け、コロナ禍の状況、影響、対応等に強い関心が寄せられているため、よりコロナ禍を意識した「コロナ禍×イノベーション×地方創生」に拡大し、Japa 会員、寄稿者、及び会員・寄稿者の紹介による関心者（地方自治体、民間企業、各種団体等）の方々に、当面の間、無料配信することに致しました。忌憚のないご意見等お待ちしております。

本メルマガは、購読者（特に、自治体の首長・職員の方々、地方創生の課題解決に取り組む企業の方々）と専門家（Japa 理事・会員・寄稿者等）をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ双方向型のキュレーションメルマガをめざしています。ご購入ご活用の程宜しくお願い致します。

INDEX

1. コラム「論点提起」：「ふるさと」や如何
2. キュレーション「関連情報 & Topics」：コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 寄稿 1：国連平和の鐘の原点と次世代への継承
(一般社団法人 国連平和の鐘を守る会 代表 高瀬聖子)
4. 寄稿 2：「ふるさと大使」の歩み (佐藤 富士郎 全国ふるさと大使連絡会議 理事)
5. 解説「関連データ・用語・仕組み」：梵鐘（ぼんしょう）とは
6. Blog 仕組みの群像：お盆に思う「ふるさと再考」
7. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ Japa は「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、アーカイブすべき情報を日々アップしています。ご活用下さい。
また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

1. コラム「論点提起」:「ふるさと」や如何

8月が終わった。日本の8月は日本らしさを感じる1ヶ月でもある。「夏休み」「お盆」「夏祭り」「帰省」「お墓参り」、さらには、「花火大会」「夏の甲子園」。これら全てが「ふるさと」に繋がる。今年はこれらが全てコロナ禍のおかげでなくなった。

コロナ禍は、経済学的意味における消費と需要の同時消滅・縮小だけでなく、ふるさとを感じる「リアル体験・体感・感動」の機会も奪った。スマホによる「ビデオ通話」が日常的に使用される時代に、「オンライン帰省」「オンライン夏祭り」「オンラインお墓参り」「オンライン法要」、さらには「オンライン飲み会」で、どこまで「ふるさと」を感じられるか。リアル・バーチャルとは何か、この先、一体どういう方向に進むのか。

▼『オンライン祭り』まとめ！祭り&花火&盆踊りを自宅で楽しもう！、お祭りジャパン
https://omatsurijapan.com/blog/onlinematsuri_2020/

▼動くマインドフルネス？ 若き起業家たちはなぜ「阿波踊り」に熱狂するのか、Forbes JAPAN、2020/08/27 12:00 <https://bit.ly/32B5Wpz>

このことを考えていくと、OMO (Online Merges with Offline:オンラインとオフラインの融合) や「XR」(Extended Reality)、さらには「デジタルネイチャー」と云った概念を想起する。事実、本年10月31日に開催が予定されている「三陸花火大会」はOMO型の花火大会になるとのこと。

▼ネットの未来は、リアルとバーチャルが融合する世界。落合陽一さんインタビュー、PreBell、2017.02.16 https://prebell.so-net.ne.jp/news/pre_17021601.html

▼「三陸花火大会」10月31日に開催決定。世界初となる高画質マルチアングルLIVE配信など新しい生活様式の時代に対応した、どこでも観覧できるOMO型(オフラインとオンラインの融合)の花火大会を開催。東北株式会社 2020年7月18日 09時56分
<https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000032.000053207.html>

▼ビービット藤井保文さんに聞くアフターコロナのデジタル戦略論「企業に問われるオンライン体験価値の向上」 2020.07.18 <https://dime.jp/genre/940353/>

リアルな体験を超えるあるいはリアルとは異なるオンラインの体験、リアルな場では見えなかったことがオンラインでは見ることができる。質量のないデジタルデータを介して、リアル・バーチャルの融合・包摂を超え、一体化していく「デジタルネイチャー」社会の到来。

これは、新たな「視座」の到来であり、爆発的な知の創造をもたらす。しかも、オンラインの土俵(市場、社会)はグローバルであり、リアルな移動(モビリティ)を要しない。従来型の資本力が左右する産業・ビジネス、ひいては社会のあり方を一新させる可能性を秘めている。

しかし、これらは今という時空間のリアル・バーチャルが中心であるが、「ふるさと」に代表される人の「記憶」(映像、音、味等)という時空を超えた世界はどういうことになるのだろうか。「ふるさと」は実は大いなる課題なのではないだろうか。

2. キュレーション「関連情報 & Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼緊急事態宣言解除後の国内移動者数の状況～東京都の状況を中心に～ 一住民基本台帳人口移動報告 2020年7月の結果から一、総務省統計局統計調査部国勢統計課調査官、令和2年8月27日 <http://www.stat.go.jp/info/today/161.html>

「緊急事態宣言解除後、東京都を中心に再び新規陽性者数が増加した7月は、東京都で再び転出超過が見られ、東京圏でも初の転出超過となりました。今後も新規陽性者数の増減によっては、新規陽性者数の多い地域への移動を抑制する動きが起こる可能性が考えられます。」というコロナ禍による人口の国内移動への影響が出ているとのこと。これが本格的な首都圏一極集中抑制のとは口になるのか、それともコロナ禍による一過性の事象なのかは、働く個人のライフスタイル、価値観の転換次第と思われる。そうした流れを生む地方創生が問われている。

▼「ワーケーション」「二地域居住」定着のカギは地方のモビリティ～ウィズコロナ時代の新しい働き方に応じた交通インフラ整備を～、ニッセイ基礎研究所、2020年08月04日

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65082?site=nli>

「マイカーを持たずに来訪したワーカーたちの、地方における移動手段をどう確保するかという問題」に対する解決策として、インバウンドの受け皿として考えられていた「自家用有償旅客運送制度」（いわゆる白タク）が地方を訪れるワーカーにも有効と提案している。しかし、こうした地方のモビリティの確保は、単一目的では事業として成立しにくく、住民〔通勤・通学者、後期高齢者（買物・通院・通所困難者）〕と来訪者〔多様な目的〕の両者に対する移動の確保問題として考えられるべきで、かつ、移動手段も徒歩・自転車、公共交通機関・上記の白タク（貨客混載を含む）、福祉バス等を総合的な観点から最適化したモビリティ確保体系を組む必要がある。従来の供給者目線ではなく、需要者目線がそこには必要とされる。MaaSの本質はそうしたところにあるのではなからうか。

▼なぜ地方創生は目標を達成できないのか ～施策を競うのではなく、新陳代謝の促進を、オフィス金融経済イニシアティブ 山本謙三のコラム・オピニオン 2020.08.03

<https://bit.ly/3hJ1YS7>

「人口移動は、人々が居住地を自由に選択した結果」であり、「人口移動は効率的な資源配分のための調整弁」であり、「それでも、地方の経済社会を維持しようとするのならば、地方圏の所得水準が大都市圏並みになることが不可欠である。しかし、その姿は見えてこない。」「代表的な地方産業の付加価値が低すぎる」「所得格差がある限り、大都市圏への人口移動は止まらない。」要するに、「問題は人口移動ではなく、地方圏・大都市圏を問わず、生産性の低さである。」「しかし、国の政策で地方圏の生産性の向上を実現するのは難しい。」と冷徹に指摘し、「地方には、大都市圏にはない固有の優位性がある。国に求められるのは、市場経済を信じる自制心である。」と結論づけている元日銀マンらしいオピニオンペーパーである。まさにその通りだと思う。地方創生は、行政主導（政策主導）では難しく、市場競争力（高生産性、高付加価値）を有する民間企業の新陳代謝的輩出にあり、そうした企業を生み出す環境づくり（政策的壁を取り除く等）、仕組みづくり（民主導型プラットフォーム等）こそが重要であることを再認識させられる。

▼地方創生の近未来 ～伝統の現代化とスマート・スプロール～、金沢学院大学経済学部教授
佐藤 淳、日経研月報 2020.8 <https://bit.ly/3bbMhAh>

本ペーパーは上記の元日銀マンとは異なる、いかにも元開銀（旧日本開発銀行）マンらしいフランスワインのブランドを例として地方創生論を展開している。「フランスは、当該土地の個性がワインの品質であるという、美意識・価値観を創造した。科学的には異論もあるが、これをテロワールという。この美意識・価値観が消費者に浸透すると、フランスワインを真似することが不可能に近くなったのである。テロワールは水平的差別化の大成功例だ。特に素晴らしいのは、垂直的差別化と連動し、永続的な高級ブランドを創出していることだ。このようなことがわが国の地方圏において実現できないだろうか。」というのがその出発点となっている。そして、わが国において、「伝統は、水平的差別化の有効な手段となる。そして、伝統を現代化し垂直的差別化を成し遂げれば、その差別化はキャッチアップし難い永続的なものとなる。地方創生の近未来はここにあるのではないか。」と締めくくっている。個別事例に普遍性はないが、その基本的考え方は参考になる。

▼コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり、（一財）日本開発構想研究所、
UED レポート 2020 年夏号、2020.08.01 <http://www.ued.or.jp/report/pdf/NO-17.pdf>

国土計画、都市計画の専門家によるコロナ禍を受けての感染症・公衆衛生と国土・都市計画との関係の観点からの特集号である。巻頭言を含めて全 8 人の産・官・学の専門家が興味深い内容を執筆している。歴史を含めじっくりと読んでみたい特集号となっている。

巻頭言 人間尺度から考える国づくりまちづくりーコロナ・パンデミックに対応してー

1. 新型コロナ感染症と都市
2. 近現代都市計画のイノベーション：都市の肺
3. 感染症の流行と時代の転換
4. コロナ・ショックと都市、地域の未来
5. 令和の今、“持続可能なまちとくらし”を考える
6. パンデミックが問う！『地球はみんなの宇宙船』
ー気候危機と土地利用計画、国と地方のかたちを巡ってー
7. 世界の感染症の歴史から考える国のかたち、まちのかたち

▼提言 「人口縮小社会」という未来 ー持続可能な幸福社会をつくるー、日本学術会議、令和 2 年（2020 年）8 月 24 日 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t296-1.pdf>

わが国が「人口減少・少子高齢化を基調とした社会へと歴史的転換を経験しつつある」中、「これまで共有されてきた社会理念に揺らぎを生じさせ、不平等や不公正の感覚を増大させている。すべての国民の「幸福」を積極的に実現する未来を考えるために、社会システムのイノベーションを多面的に検討する必要がある。」「そのために、人口縮小社会を我々が求めるべき「幸福な社会」として設定し、その実現に必要な具体的な政策を喫緊に実施すべきである。」と云う問題認識の下、提言を取りまとめている。そこにおける「幸福な社会」像としては、SDGs が想定しているような望ましい未来社会をイメージしている。提言は、観念的かつアカデミズム的ではあるが、人口縮小社会にコロナ禍社会が重畳化していく今後の社会のあり方を考える上で、一つの理念として位置づけられるものである。

4. 寄稿1：国連平和の鐘の原点と次世代への継承

(一般社団法人 国連平和の鐘を守る会 代表 高瀬聖子)

ニューヨーク国連本部の中庭に「平和の鐘」がある。日本独特の檜づくりの重厚な鐘楼に吊るされた日本の梵鐘が、存在感を見せてエンパイアステートビルの景色に溶け込んで見えるのが不思議である。毎年9月の国連平和デーには世界の代表者が集まる中、国連事務総長がこの鐘を鳴らして世界平和を祈る。



1951年、第6回パリ国連総会にまだ加盟を許されない日本の四国の宇和島市から一人の男がオブザーバーとして出席した。各国代表を前に「世界の人びとから硬貨やメダルを頂き、平和の鐘を造り国連に寄贈したい。その鐘を平和の為に鳴らしてもらいたい」と国連事務次長ベンジャミン・コーヘン氏の協力を得て訴えた。参加60余か国の大使の誰からも反対はなく、経済社会理事会で正式に受理された。敗戦国日本の中川千代治という一国民の訴えを世界は受け入れた。奇跡だった。そして中川は総会参加国の代表からコインをもらい、バチカンでローマ法王ピオ12世に拝謁し金貨やメダルを頂き、各国の人々からも硬貨を集めて歩いた。日本では軍刀、各宗派のバッチ等が集まり、小中学生の1円募金など、多くの人々が協力した。

鐘の鑄造は四国の高松市の多田鑄造所に「コインを溶かした平和の鐘」の鑄造を依頼した。多田丈之助氏は未知の鐘造りをするのを拒み強く断るが、千代治の世界平和を願う強い意志と情熱に負けて、ついにコインを溶かした鐘造りを引き受けた。出来上がった鐘の音は心に沁みるような素晴らしい音だった。丈之助氏は代金は受け取らなかった。また、宇和島の宮大工、大下林平氏は千代治の思いに応え、素晴らしい鐘楼を造った。12月の雪降る中、毎朝5時に体を清め、二人の弟子と共に夜の11時まで休む間を惜しんで1週間で造り上げた。大下氏も鐘楼の造作費は取らなかった。多くの人々の平和を願う思いと協力で完成した鐘と鐘楼は、被爆した広島と長崎の一握りの土と共に、1954年、飯野海運の常島丸で横浜港からニューヨークに無償で送られた。その年の6月、国連で平和の鐘の贈呈式が行われた。しかし、財産を使い尽くした中川は、渡航費が工面できず、平和の鐘の贈呈式に出席できなかった。

中川がこれほどまでして平和の鐘を造り国連本部に贈ったその原点は戦争だった。1941年、38歳の中川千代治は2度目の召集令状で、将校としてビルマの戦地に向かった。1年後、部隊は全滅、自らも足を射抜かれ意識を失ったがビルマの仏塔で目を覚まし、一人生き残ったことを知った。中川は苦しみぬいたすえ帰国、そこで待ち受けていたのは広島、長崎への原爆投下の地獄図だった。「戦争ほど愚かなものはない、二度と戦争をしてはいけない。世界中の人の心をつなぐことが世界平和だと考えた。鐘の前面と裏面に「世界絶対平和万歳」と彫りこみ、平和の鐘の音を世界中に響かせることが、人の心を平和に導くことだと信じた。1961年、東西ベルリン危機で世界に不安が広がった時、中川は国連平和の鐘の資材に新たにコインを集めて、国連平和の鐘の4kgの子

鐘を造り、アメリカのケネディ大統領とソ連のフルシチョフ首相に「少しの思いやりと笑顔で世界の平和が保たれる」とのメッセージを添えて贈呈した。



1970年、万国博覧会が大阪で開催されることを知った中川は、世界中から多くの人々が訪れると考え、国連平和の鐘の里帰りを思いついた。63歳になっていた中川だったがニューヨークに飛び、平和の鐘の里帰りをお願いした。快く承知して下さったのは、ビルマ出身のウ・タント国連事務総長だった。不思議なご縁だった。

1970年、大阪万博会場では「平和の鐘」を世界中の多くの人々が打ち鳴らした。また千代治は国連平和の鐘の同資材に新たに集めたコインを入れて1kgの鐘を150個造り、ウ・タント国連事務総長はじめ世界141か国の大使館を自ら廻って平和を訴えて贈呈した。そして8月15日の終戦記念日の正午、千代治が贈ったすべての鐘を一斉に鳴らしてもらい、戦争のない世界を祈った。1971年、万博終了後、平和の鐘は国連本部に戻し、留守番鐘として国連に吊るされていた鐘は戻り、姉妹鐘として大阪万博記念公園に贈呈した。

中川は宇和島市長になっていたが、平和の鐘の活動が途切れることはなく、市制50周年の式典で宇和島市を「世界絶対平和都市」として宣言した。その3か月後の1972年2月、中川千代治は66歳の人生を静かに閉じた。「平和の鐘」一途の生涯だった。

千代治没後43年、「国連平和の鐘」の記事や報道が、間違っただけで伝えられていることを知った。そこには戦争を体験した日本人が、人生のすべてをかけて世界に訴えた「平和の鐘運動」の意味が消えていた。「これではいけない、中川千代治の思いに共感し、協力した多くの人々が平和の鐘に託した願いが消えてしまう」、国連平和の鐘の原点を正しく伝えなければならない。私達は「国連平和の鐘」が何故大切なのかを継承していかなければならないと「国連平和の鐘を守る会」を立ち上げた。



「国連平和の鐘を守る会」は6年間に渡り、学校や地域やイベントなどで講演をして歩き、延べで5,000人を超える人々に平和の鐘の思いや成り立ちを聞いて頂いた。千代治が平和の鐘運動の中心とした各国への平和の鐘の贈呈も続けている。2017年ミャンマー政府、2019年ボスニア・ヘルツェゴビナ政府を訪問し、4kgのレプリカを贈呈した。来年にはサンマリノ共和国に贈呈する予定である。

会の活動の使命の一つとして、毎年ニューヨーク国連本部の鐘打式典に参加し、世界の人々と共に平和を祈り、秋には大阪万博記念公園で平和の鐘の鐘打式典を行っている。平和の鐘の音は永遠に絶やしてはならない。今はコロナの収束を祈り世界平和をみんなで祈ろう。

4. 寄稿2：「ふるさと大使」の歩み

(佐藤 富士郎 全国ふるさと大使連絡会議 理事)

「ふるさと大使制度」の誕生

1984年(昭和59年)に、鹿児島県が国の出先機関や金融機関などの長に対し「薩摩大使」を委嘱したのが「ふるさと大使制度」の最初と言われている。

当時、特産品の売り込みが大きな課題となっており頭を悩ませていた鹿児島県商工政策課長が、新たな広報手段として、「人」を媒体にして鹿児島県の魅力を伝えてもらうシステムを創ろうと考え、行政や企業の人から有志を募り、「地域活性化方策の一つとしての大使制度について」というテーマで調査、研究、議論を進めてもらった結果、薩摩大使制度が生まれ、関係者間の交流が活発化した経緯がある。

「ふるさと大使制度」の明確な定義はないが、自治体や観光協会、商工会議所等公的団体の長が、地域振興や観光振興のための広報活動の目的で、ゆかりの人物に「〇〇大使」を、任命・委嘱・認証している。「全国ふるさと大使連絡会議」では、これらのうち、大使制度に「要綱」「名刺」「名簿」が備わっているものを「ふるさと大使」と位置付けている。

「ふるさと大使」が登録機関に登録されている訳ではなく、創設・廃止報告もない。かかる状況下、「全国ふるさと大使連絡会議」では、自治体の各東京事務所へもアンケート調査を広げ、個別情報の積み上げに努めてきたが、その実態把握は難しい状況にある。

「ふるさと大使制度」のその後

この鹿児島県方式が全国各地に広がりを見せ、「薩摩大使」が誕生して10年間で31制度にまで増加したことから、全国各地のふるさと大使制度を運営している団体との情報共有や交流を図る必要から、全国推進母体設立が議論されるようになり、12年後の1996年に「全国ふるさと大使連絡会議」が設立〔平成8年(1996年)8月8日〕され、発会式が開催された。

第1回目ふるさと大使全国大会は、記念講演の講師に諸井虔氏(経済同友会副代表・日経連副会長)と岡崎昌之氏(福井県立大学教授)から始まり、毎年の年間行事として開催を続けてる。開催概要は、記念講演・パネル討論・活動報告・情報交換と懇親会(大使から自治体や団体からの地域自慢特産品を提供していただき、PR展示前で地酒を飲み交わしてふるさと情報交流を深め図っている会の重要行事)となっている。

その後、「新市」知名度向上の必要性から、新たにふるさと大使制度を創設するところも現れた。高度成長とバブル経済の崩壊により地方中核都市への集中と東京一極集中が強まり、地域では人口の減少、商店街の深刻な問題に直面している中、地域活性化の一方策として、ふるさと大使制度が各地で創設されるようになったものと思われる。現在、971制度(2019年10月)にまでなり、年々と増加している。

ふるさと大使は地元出身の著名人に知事から委嘱が行われているが、近年、この制度を補完すべく、「ふるさと観光特使」(一例)という名の応援団組織を設けている自治体も増えてきている。大使や特使の名刺を提示するだけで、県下の施設を優待価格で利用できる特典を用意している自治体もあるので、この名刺をもらった方は、是非当該地を訪問して体験頂き、廻りの方々に広報して欲しい。



現在、「大使」名には、ふるさと大使・観光大使・特命大使・応援大使・特別大使・文化大使・親善大使・宣伝大使・友好大使・夢大使・おもてなし大使・復興大使・まちづくり大使、等々があるが、これも年々、創設または追加がされている。

「全国ふるさと大使連絡会議」のいま

全国ふるさと大使連絡会議は今年で設立 25 周年を迎える。全国各地のふるさと大使の方々と交流して地域活性化の相乗効果を上げるため、全国自治体に制度新設を働きかけ、併せ、県市町村観光課・商工会議所・物産協会・観光協会等の活動に協力するため、新年の会員交流会・夏季会員交流会・ふるさと大使全国大会・ふるさとデー・ふるさとサロン・アンテナショップ連携・情報交流会・研究会・かわら版(会報年/4回)等の活動を行っている。



5. 解説「関連データ・用語・仕組み」:梵鐘(ぼんしょう)とは

梵鐘とは、世界大百科事典 第2版によると、「仏寺で時を知らせ、衆を集めるために用いる鐘(かね)。〈梵〉はサンスクリットのブラフマン brahman の音訳で、〈神聖〉〈清浄〉を意味する。ほとんどが銅とスズの合金(青銅)の鑄造品で、鐘楼や鐘楼門を寺域に建てて吊(つ)るし、撞木(しゆもく)で撞(つ)き鳴らす。」と記されている。

出典:コトバンク 梵鐘 <https://bit.ly/3hxJOmh>

青銅器と云えば、先史時代以来、銅鏡や銅鐸もあるなかで、梵鐘のみが古代から現代まで作り続けられているが、その3種の質量を分析した論文によると、「大型化の割合より大きい割合で材料を増やしているようである。このことは、梵鐘においては音の質が非常に重要であることと関係しているのではないかと推察される。」とのこと。

出典:論文 出土鏡・銅鐸および梵鐘の大きさと質量の関係について <https://bit.ly/2Etk8c8>

梵鐘(和鐘)の名名称



出典:梵鐘ひとこコラム <http://www.oigo.jp/museum/column/>

なお、小型のもの(一説には直径1尺7寸以下)は半鐘(喚鐘、殿鐘)といい、高い音で、用途も仏事以外に火事などの警報目的でも使われる。(ウィキペディア <https://bit.ly/31vu25A>)

そういえば、田舎にいた頃、近所に半鐘台があり、消防団員が火事を知らせるときに登って半鐘を叩いていたのを思い出す。半鐘の音も今はしないが、これもふるさとの一つの音の記憶である。

6. Blog 仕組みの群像：お盆に思う「ふるさと再考」

国が進める「Go To Travel」と地方がそれを拒否する「Stay Home」のせめぎ合いの中、お盆が終わった。コロナ禍が、国と地方の關係に新たな緊張感を励起している。そうした中、自らは帰省を諦めたが、近隣に住む子供達が孫を連れてくるという新しいお盆を経験することになった。お盆もまた新様式に移行するのかもしれない。

▼Blog 仕組みの群像:お盆に思う「ふるさと再考」

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. つぶやき(編集後記に代えて)

お盆も終わった8月20日、将棋の藤井聡太7段(18歳)が木村王位に4連勝で二冠を獲得し、最年少二冠と八段昇格を果たし、知的興奮を巻き起こしている。相変わらず、身につけるもの、食べるものにも関心を巻き起こし、そうした面でも世間を良い意味で騒がしている。

そして、8月29日には、池江璃花子選手(20歳)が白血病からの復活に向けて競泳レースに復帰した。かつて鍛え上げた筋肉がそげ落ち、未だ回復途上であるが、再び競泳選手として泳ぐ姿に胸打たれる。その裏には相当の治療とリハビリがあったことが推察される。

コロナ禍の中、若者がそれぞれの道で頑張っている。コロナと熱さになんかに負けられない。

▼藤井聡太棋聖の進化は「AIの成長速度に匹敵」 最強AIの開発者が読み解く強さの源泉とは(AERA) 7/30(木) 8:00 配信 <https://bit.ly/3I5DpAU>

▼池江璃花子 1年7カ月ぶりにレース復帰! 50メートル自由形、26秒32で目標タイム突破 2020年8月29日 15:03 <https://bit.ly/3b7NdFW>

- 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。 Japa
日本専門家活動協会(本メルマガ編集者及び理事メンバー)が窓口となり対応させていただきます。本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件名:メルマガ「コロナ禍×イノベーション×地方創生」について

属性:所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容:具体的に記載下さい。

送信先:info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人:Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先:info@japa.fellowlink.co.jp

発行元:Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会